

平成26年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-2-5)

施策名	地域住民に開かれた信頼される学校づくり
施策の概要	地域や子供たちの実情に応じた教育を可能とする特色ある学校づくりや自主的・自律的な学校運営を実現するとともに、保護者や地域住民が学校運営の状況について把握し、積極的に参画できるようにする。

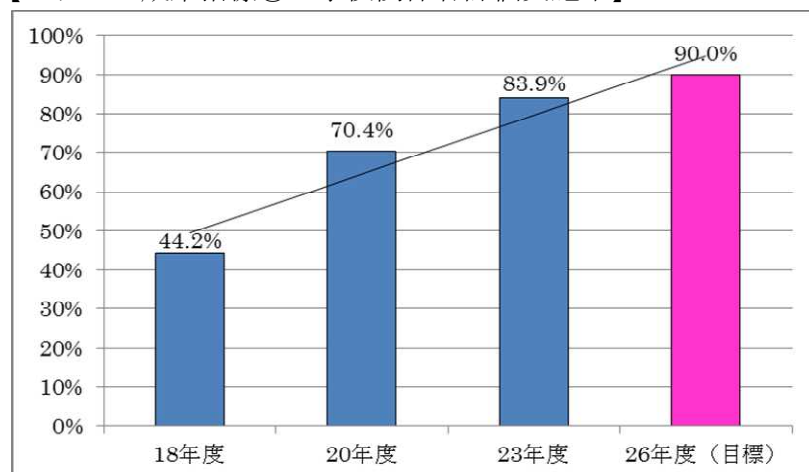
達成目標 1	学校関係者評価等の取組の充実を通じ、保護者や地域住民等と教職員との共通理解及び学校改善に向けた連携・協力体制を構築する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	18年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 学校関係者評価実施率	44.2%	—	—	83.9%	—	—	90.0%
年度ごとの目標値		—	—	90.0%	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
② 学校評価に関する委託事業等の成果発表の実施数	4回	—	—	—	4回	5回	5回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	5回	

【目標・指標の設定根拠等】

学校評価は、平成19年の学校教育法及び同施行規則の改正により規定され、各学校が自らの教育活動等の成果や取組を不断に検証することにより、①学校運営の組織的・継続的な改善を図ること、②各学校が保護者や地域住民等に対し、適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得ること、③学校に対する支援や条件整備等の充実につなげることを目的として行われる。

各学校の教職員が自ら行う「自己評価」は実施が義務づけられている。保護者、地域住民等の学校関係者などにより構成された評価委員会等が、自己評価の結果について評価することを基本として行う「学校関係者評価」は努力義務とされている。

【グラフ：成果指標① 学校関係者評価実施率】



国公立の幼稚園、小学校、
中学校、高等学校、中等教育学校、
特別支援学校における実施率

達成目標 2		「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を活用した取組が多く地域で行われるよう、その着実な推進を図ることにより、保護者や地域住民のニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、学校・家庭・地域社会が一体となったより良い教育を実現する。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	28年度
① 学校運営協議会を設置する公立小中学校の数	13校	585校	738校	1,115校	1,491校	1,805校	約3,000校
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
	基準値	実績値					目標値
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
② 導入促進事業終了後、学校運営協議会を設置した学校の割合	79.4%	81.4%	81.0%	84.0%	84.8%	93.4%	90.0%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	90.0%	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
③ コミュニティ・スクールに関する委託事業等の成果発表の実施数	—	—	—	—	—	8回	5回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【目標・指標の設定根拠等】

コミュニティ・スクールの設置拡大により、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を進め、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図ることが必要である。

平成25年6月14日に閣議決定された「教育振興基本計画」において、コミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割（約3000校）に拡大することとされている。

教育振興基本計画（平成25年6月閣議決定）

第2部 今後5年間に実施すべき教育上の方策

I 四つの基本的方向性に基づく方策

4. 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成

成果目標8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成）

【成果指標】②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の1割に拡大

平成25年12月13日中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について（答申）」においても、「今後、学校運営の充実や、学校・家庭・地域の協働体制の構築に向け、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の一層の拡大と充実が必要である」とされているところである。

【グラフ：成果指標① 学校運営協議会を設置する公立小中学校数】



達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							
(単位：百万円)							
名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
地域とともにある 学校づくりの推進 (コミュニティ・ スクール等) (平成25年度)	— (—)	177,560 (143,103)	173,831	保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」の推進により、子供が抱える問題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図る。このため、コミュニティ・スクールの拡大や学校マネジメントの強化のための実践研究等を実施する。	1-①～②、2-①～③	0092	初等中等 教育局参 事官(学 校運営支 援担当)
地方教育行政推進 事業 (昭和24年度)	11,864 (12,714)	9,652 (10,105)	27,741	市(特別区を含む。)町村教育委員会の委員長、委員、教育長、事務局職員等を対象とした研究協議会の開催等を行うとともに、都道府県・指定都市(参加を希望する中核市)教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義を行い、これらの諸問題についての演習・協議を行う教職員管理主事等研修講座等を実施。また、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供するため、文部科学省で企画編集した「教育委員会月報」を毎月印刷製本し、都道府県教育委員会等に提供。	1-①、2-①	0093	初等中等 教育局初 等中等教 育企画課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
—	—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調査に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	161,762 ほか復興庁一括 計上分0	187,212 ほか復興庁一括 計上分0	201,572 ほか復興庁一括 計上分0	459,956 ほか復興庁一括 計上分0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
	繰越し等	Δ2,424 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

	合計	159,348 ほか復興庁一括 計上分0	187,212 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額（千円）		143,774 ほか復興庁一括 計上分0	153,612 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
—	—	—
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
—		

評価実施予定時期	平成28年度・平成29年度
----------	---------------

主管課（課長名）	初等中等教育局参事官（塩崎正晴）
関係課（課長名）	—